

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その184)

[2021年9月26日(日)]

- 今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 選挙さえまっとうなら』を以下に転載させて頂く。「どんな道具でも、長く使っていれば傷もつき、くたびれてもきます。代えがなければ、手入れして長持ちさせるほかない。次の総選挙は11月になりそうですが、この「選挙」というシステムも民主主義が長く愛用してきた大事な道具です。どれほど大事か。スペインの思想家オルテガは反語的に「細目」と呼んでいます。曰く、「民主主義は一つの取るに足りない技術的な細目に左右される。その細目とは、選挙の手続きである」(『大衆の反逆』)。
- ◆民主主義の大事な「道具」
- そもそも、どこでどう始まったものか選挙の歴史に詳しくはありませんが、古いところで連想するのは、古代ギリシャの都市国家で行われたというオストラキスモス(陶片追放)。抑圧的な独裁者がのさばらぬよう、市民が年一度、追放したい者の名を陶片(オストラコン)に書くなり刻むなりして投げ込む仕組みだったようです。一定数が集まると、その者は10年間の所払いになったといえます。イエスでなくノーの意思表示ですが、投票で民意が示される点、選挙に通じるところがあると思います。無論、現行に近い制度が現れるのはずっと後の話。ちゃんとした選挙-納税額や性別による制限がなく、すべての成人に投票の権利が付与される完全な普通選挙となると、20世紀まで待たねばなりません。世界初のそれは1919年のドイツ国民議会選挙だとか。わが国では、終戦直後の1946年4月10日に行われた衆院選が第一号ということになります。〈敗戦の痛手もしばし忘れて 花吹雪浴び投票に行く〉。評論家樋口恵子さんによれば、のちの津田塾大学長、藤田たきさんは、当日の日記にこんな短歌を記したといえます。ぴかぴかの新品だった完全普通選挙への思い、初めての女性参政権行使に臨む、弾むような気持ちがうかがえます。その大事な道具が今、いろいろ傷を負っている印象があります。一つは、民主主義の価値観と相いれないはずの権威主義的体制による選挙の「悪用」です。「民主的」を装うカムフラージュにすぎず、不都合な候補者の事前排除、投票の制限など不正が再三指摘されている国も少なくありません。二つめは選挙の「ハッキング」。2016年の米大統領選では、トランプ陣営に有利に働くようロシアによるネットを通じた世論操作があったとされます。三つめは「結果の否定」。代表例はやはりトランプ氏。昨年の大統領選での敗北を今も認めておらず、根拠なく不正があったと主張しています。それが支持者らによる連邦議会襲撃という、前代未聞の騒乱にもつながるのですが、少なからぬ共和党支持者がなお不正を信じているとか。加えて、郵便投票を制限するなど、民主党支持者が多いとされる黒人など人種の少数派の投票機会を減じかねない州法制定の動きも、共和党優勢の州で広がっているようです。選挙の土台は多数決の原理であり、ぎりぎり一票差でも勝ち負けは勝ち負け、が受け入れられなくては成立しません。つまり、その命は「信用」です。権威主義の悪用もハッキングも根拠のない不正の主張も投票の制限も、すべてはその「信用」に傷をつけるもの。そして、もし選挙が「信用」を失うならば民主主義は成立し得ません。
- ◆「信用」を守るために
- わが国では、幸い、大きな不正は聞きませんが、例えば、今度の総選挙が史上初めて衆院議員の任期満了後に行われるのは、新型コロナの感染拡大が落ち着くころに実施したい、という自民党の思惑ゆえだとか。法の抜け道を使い、民主主義の大事な道具を弄ぶような振る舞いに、選挙の「信用」を尊重する意志は感じられません。また、現行の衆院選の制度、小選挙区比例代表並立制にも「信用」にかかわる問題があります。4割程度の得票率しかない政党が6、7割の議席を得てしまうような得票率と議席獲得率の乖離がその一つ。適切な民意反映ができてこそその「信用」でしょう。「信用」を下げかねない要因は実は私たち有権者の側にもあります。それは投票率。ここ3回の総選挙の投票率は60%に達していません。もしある政党の得票率が4割なら、全有権者の4人に1人の支持を得ただけの政党が国会の多数を占めてしまう勘定です。今、世界では、民主主義が中国の先導する権威主義から挑戦を受けています。だからこそ、民主主義は権威主義には逆立ちしても手に入らない道具-公正で適切な民意反映ができる選挙-の手入れを怠らず、一層磨き上げていくことに傾注すべきなのです。オルテガは、冒頭の言葉に続けてこう書いています。〈もし選挙制度が適切で、現実に合致していれば、すべてうまくいく〉
- 今朝の朝日新聞天声人語『生活と新語』を転載させて頂く。「蜂窩(ほうか)生活」、「フリー・バルーン」といった言葉をご存じの方はいるだろうか。いずれも平山亜佐子編著の近刊『戦前尖端(せんたん)語辞典』に出てくる。大正から昭和初期の新語を集めたこの本を開くと、かくも多くの言葉が編み出されてきたかと感じ入る。▼蜂の巣を意味する蜂窩はアパートの比喻で、そこでの生活は間借りとは違う新味があったのだろう。フリー・バルーンは親ではなく当人たちの合意のみによる「自由結婚」のことで、気球のようにふわふわと一緒にいるさまを表したようだ。▼現代のコロナ生活でも多くの新語が生まれた。最近の文化庁の世

論調査によると「3密」、「ステイホーム」、「ソーシャルディスタンス」などは6割程度の人に浸透しているという。▼とかく眉をひそめられがちな新語やカタカナ語だが、新しい事態に対処するのに役立つこともある。家にずっといるのも人と距離を取るのも、従来は積極的に勧めるような行為ではなかった。目新しい言葉なら気分を変えられる。▼とはいえ新奇であれば何でもいいわけではなく、文化庁の調査では「ウィズコロナ」の浸透ぶりは3割程度にとどまる。「一緒」と言われると気がめいるからか。感染の拡大が止まらないなか、政治家の言い訳の臭いがするからか。▼冒頭の尖端語辞典は死語の山でもある。流行語は変化する社会に浮かぶうたかたのようなものだと編著者の平山さんは書く。コロナを憂える日々が過ぎ、コロナ用語が静かに退場してくれることを願う。」

[2021年9月27日(月)]

○今朝の東京新聞筆洗も『コロナ禍に伴う新語』を取り上げていたので、以下に転載させて頂く。「作家の半藤一利さんは子どものとき、相当のがき大将だったそうだ。けんかするときこんな言葉を使ったという。「この野郎、ようちょうしてやる」▼はて「ようちょう」とは、調べれば漢字は「膺懲」。懲らしめるという意味である。こんな難しい言葉を子どもの時から使ったとはさすがは半藤さんと言いたくなるが、そうではなさそうだ。実は当時の流行語で子どもにまで広がっていた。もとは「暴支膺懲」。中国を懲らしめるという日中戦争当時のスローガンである。▼特異な時代はいやでも特異な言葉を定着させるものなのだろう。文化庁の調査によると「不要不急」「3密」「ステイホーム」など新型コロナウイルスに関連して使われる言葉について尋ねたところ、六割以上が「そのまま使うのがいい」と回答したそうだ。▼少し分かりにくいのが、説明なしでもその言葉を理解できるということなのだろう。それほどこれらの言葉は世の中に浸透した。▼コロナ禍での生活も長期に及び、国や自治体が連日のように呼びかけた言葉が定着するのは当然のことで、かつてなら耳慣れなかった「ソーシャルディスタンス」や「人流」も今はあたりまえに使っている。鼻まで覆わぬ「鼻出しマスク」。これなんぞ、以前なら意味に戸惑う言葉だろう。▼「膺懲」が消えたように「コロナ言葉」を使わなくて済む日々が早くやって来ないか。」

○今朝の朝日新聞社説『河井陣営資金 これでも幕引き許されぬ』を以下に転載させて頂く。「党本部が提供した資金が買収に使われてはいなかったか。この重大な疑念を晴らし国民の政治への信頼を取り戻したいと本気で考えているのなら、こんな通り一遍の簡単な説明で済ますことなどできまい。新総裁の誕生を前に幕引きを急ぐ姿勢は許されるものではない。一昨年参院選広島選挙区を舞台にした公職選挙法違反事件である。有罪判決が確定し、参院議員を失職した河井案里氏側に渡した1億5千万円について、自民党が先週、買収には使われなかったと発表した。うち税金が原資となる政党交付金は1億2千万円でその使途の内訳は、機関紙の発行など広報に1億900万円、人件費に1070万円などとした。しかし、これらは案里氏と夫の克行元法相から連名で提出された報告内容をそのまま紹介したものだ。項目ごとの金額はあるが、例えば機関紙の部数や発行回数、単価などの明細はなく、何よりも、裏付けとなる領収書は一切示されていない。これではとても納得できない。驚くのは党本部が何ら主体的な調査や確認をすることなく、夫妻の報告を即日、右から左へ受け流すように公表したことだ。記者会見した柴山昌彦幹事長代理は、すべて領収書があり、監査人のチェックを受けているので、その必要はないとの考えを示したが、公党としての責任感が欠如していると言わざるを得ない。会見の案内はわずか20分前。1億5千万円の支出に責任を負う二階俊博幹事長が自ら説明に立つこともなかった。4月に行われた参院広島選挙区の再選挙で、自民党候補が野党系候補に手痛い敗北を喫した苦い教訓はどこへ行ったのか。一審で懲役3年の実刑判決を受けた克行氏は、県内の地方議員や首長ら100人に、計約2900万円を渡したと認定された。原資については「手持ちの資金」と説明したが、具体的にどうやって工面したのかは不明のまま。党本部からの巨額の資金で表の活動を賄えたからこそ、手持ち分を買収に充てることができたとの指摘もある。同じ選挙区で落選した現職の10倍の金額を投入し、当時の安倍首相や菅官房長官が行った異例のテコ入れが事件の背景にあることを忘れてはならない。総裁選では、広島県選出の岸田文雄前政調会長が党改革の柱に「政治とカネ」の問題をあげ、国民への丁寧な説明と透明性の確保を掲げるなど、各候補が政治不信の払拭を訴えている。誰が新総裁になっても、河井事件への党の責任はまだ果たされていないと知るべきだ。」



2019年7月の参院選広島選挙区に立候補した河井案里氏と、応援に駆けつけた安倍晋三首相(当時)

[2021年9月28日(火)]

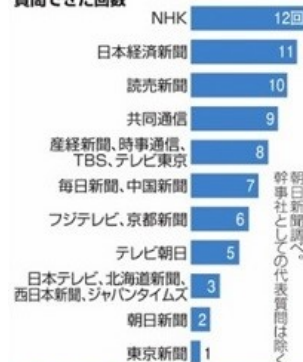
○今朝の朝日新聞『菅首相の会見、質問の指名に偏り 成立しない質疑も続々』を以下に転載させて頂きたい。

「10月初旬に退任する菅義偉首相は「説明責任」のあり方を問われ続けた。記者会見の方式や対応もその一つだ。昨年9月の就任から官邸で計19回の会見に臨んだが、質問に正面から答えられないなど、質疑がきちんと成立しないケースが続いた。会見での指名回数も大きな偏りがあった。首相の記者会見は、安倍前政権下の昨年4月以降、新型コロナウイルス感染防止の臨時的措置として、全国紙や在京テレビ局などで構成する「内閣記者会」の常勤幹事社19社と、抽選で選ばれるフリーランスら10人の計29人に出席者が限られている。質疑は、まず幹事社2社が代表で質問を行い、その後、挙手による一般の質問に続く。会見時間は毎回1時間程度で、昨年4月以降、指名されなかった記者には文書による質問も認められている。指名回数に偏り理由は不明 朝日新聞の集計で、計19回の首相会見で、菅首相が質問を受けたのは代表質問を含めべ227人。1回の会見で5~16人を受け付けた。常勤幹事社で、一般の質問ができた回数が最も少なかったのは東京新聞の1回(代表質問は4回)で、朝日新聞は2回(同2回)だった。最多はNHKの12回(同1回)だった。朝日新聞などは毎回、挙手しているにもかかわらず、指名される回数に極端に差が出るのはなぜか。指名している小野日子内閣広報官に文書で理由を尋ねた。官邸報道室長名で「挙手の状況、内閣記者会とフリーランス等のバランスなどを勘案して、内閣広報官が指名しています」との回答があったが、具体的な理由は不明だ。首相が質問の趣旨と異なる回答をする質疑も頻発している。ただ、記者の再質問を内閣広報官が遮り、首相の「言いつ放し」で終わることが多い。朝日新聞を含む加盟社有志は、こうした運用などの見直しを求めている。「ぶら下がり取材」や国会審議でも 首相は記者会見のほかに、官邸のエントランスホールなどで短時間、記者団と立ったままやりとりする「ぶら下がり取材」を計136回受けた。その頻度は、安倍晋三前首相と比べても格段に多い。だが、ぶら下がりでは、一方的にメッセージを発して、その場を後にすることもしばしばだ。自民党総裁選への立候補見送りを表明した今月3日も、最初の質問に理由を語っただけで、追加の質問を受けつけなかった。首相は記者会見だけでなく、国会での説明にも後ろ向きな対応が目立った。6月9日の党首討論を最後に国会審議の場に出ていなかった首相に対し、野党は7月、憲法53条に基づいて臨時国会の召集を求めた。だが、政府与党はこれに応じず、首相は臨時国会で質疑に立たないまま退任する見通し。長期間にわたって召集要求に応じない政権の対応について、専門家からは違憲性を指摘する声が出る。(署名記事)「対話」に向いていない政治家 記者側にも問題 元鳥取県知事の片山善博・早大大学院教授の話：政権トップの首相は、国民に「これは知ってもらいたい」ということを、会見で説得力をもって説明することが本来の姿だ。だが、特に安倍前政権以来、首相に説明責任をきちんと果たそうという意思が見られなくなったように思う。菅首相は反論されることを毛嫌いする場面がたびたびあり「対話」に向いていない政治家だ。官房長官時代も、まともに質問に答えていなかった。首相になる前から分かっていたことで、それを許してきた記者の側にも問題がある。私は8年務めた鳥取県知事時代、週に1回、午前9時半から会見した。質問が尽きるまで行ったので午前中の予定はほかに入れなかった。政治家が会見などで説明し、国民が納得に至る。それが民主主義のプロセスだ。時間を制限するようなことは、都合のいい質問だけを受けることにながりがかねない。」 何度も指摘していることであるが、首相の記者会見を本当に意味あるものにするためには、記者諸氏が頑張るしかない。まずは「内閣記者会」なる組織を解消して、報道関係者の方が主体となって首相会見を取り仕切ることであるが、そのために報道関係者が、日経新聞から東京新聞までを含めて一致団結できるだろうか。



緊急事態宣言の対象に8道県を追加し、会見する菅義偉首相=8月25日、首相官邸

菅首相が官邸で行った記者会見で、内閣記者会の常勤幹事社が質問できた回数



菅義偉首相と政府分科会の尾身茂会長が出席した記者会見

○同じく朝日新聞社説の『御嶽噴火7年 火山知る人材の育成を』を以下に転載させて頂く。「死者・行方不明者63人を出した御嶽山(長野、岐阜県境)の噴火から7年経った。戦後最悪となった火山災害を受けて、気象庁は全国の監視体制を強化してきたが、課題は山積している。それらを着実に解決していくために、何より人材の育成と登用に継続して取り組む必要がある。日本には111の活火山があり、とりわけ警戒が必要な50の山が「常時観測対象」となっている。うち48火山について、その活動状況に応じて、警戒範囲や防災機関・住民がとるべき対応を5段階で示す「噴火警戒レベル」が発表されている。御嶽山はこの警戒レベルが最も低

い「1」の状態で噴火した。山頂付近にいた多くの登山者が犠牲になり火山防災の難しさを浮き彫りにした。以後、気象庁は地震計やカメラなどの観測機器を増やし、火山担当の職員も160人から280人に増員した。専門家の採用ではなく庁内異動がほとんどだったが、研修を充実させて対応。全国4カ所の火山監視・警報センターの体制を強化した。ただし、忘れてならないのは噴火予測は天気予報のような確立した技術ではないことだ。噴火警戒レベルが運用されている火山では、どんな現象が起きたら、いかなる規制措置を講じ、住民や登山者にどんな行動を促すか、マニュアル化されている。しかし、過去の噴火事例を参考にしたもので、それが常に繰り返されるとは限らない。火山災害は、水蒸気爆発、火砕流、溶岩流、降灰、火山ガスの発生などさまざま。異常が観測されてから、どんな経過をたどるかを予測するのも容易ではなく、これまでも想定外のことが何度となく起きた。これに的確に対応するには、高い専門性と経験を兼ね備えた人材が欠かせない。御嶽山の噴火後、文部科学省と大学は連携して研究者の育成プログラムを始めた。取り組み自体は評価すべきだが、内実を見ると大学院の博士課程に進む学生の数は伸び悩み、噴火予測にかかわる研究者も横ばい状態が続く。総合的な人材確保策とそれを裏づける予算措置が不可欠だ。火山の専門家を定期的に気象庁に採用し、職員を国内外の大学や関係機関に長期派遣するなどして研鑽を積ませるのはもちろん、地震分野にならい、火山に関する調査研究を一元的に推進する機関を政府内に設けることも検討してはどうか。江戸・宝永期の富士山や大正期の桜島のように、広範囲に被害が及ぶ大規模噴火が繰り返されてきた。こうした噴火がない期間が続いても、先を見据えた体制を着実に築く必要がある。」

☒ 研究者の数や研究予算の増加が望めるのであればそれに越したことはないが、火山ごとの特徴(くせ)を理解することの方が先決であって、気象庁による一元管理よりは、地元大学が各々の火山に張り付いて活動を細やかに、かつ継続的に観察する努力が、何よりも必要なのではないかと。自然現象に付き合うには根気よく観察を続けるしかない。



噴煙を上げる御嶽山=2014年9月27日午後2時14分、朝日新聞社ヘリから

[2021年10月4日(月)]

○今朝の東京新聞『コロナ第5波感染急減の謎 5つの仮説決め手乏しく』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が明け、人の流れや街の活気が戻りつつある。ただ、感染者急減の理由は明確に分かっていない。専門家は5つの仮説を挙げるが決め手に欠ける。リバウンド(感染再拡大)を防ぐには、感染過程とウイルスの特性の解明が不可欠だ。(署名記事)

「第6波に備えるには、なぜ感染が急拡大し、急激に落ちたかの分析が非常に重要だ」。新型コロナ対策分科会の尾身茂会長は9月28日の記者会見でそう述べ、仮説として急減理由に5つの要因を挙げた。①危機感 各自が感染対策? 第5波の1日の感染者数のピークは全国で2万5800人超。東京都は8月13日に5700人超を記録した。医療が逼迫し、治療が受けられず自宅で亡くなる例が次々と報道された。「深刻な医療逼迫がマスクを通して一般に発信され、人々が危機感を高め、感染対策に協力してくれた」(尾身氏) ②夜の街 若い世代が避けた? 感染爆発を受け、政府は夜の繁華街の人出の5割削減を要望したが、2,3割の減少にとどまった。それでも大きな効果があった可能性がある。



緊急事態宣言などの解除が決まり、菅首相とともに記者会見する政府感染症対策分科会の尾身茂会長=9月28日、首相官邸で

ある。夜の街の人出の年齢構成から、ワクチンを打っていない若い世代が意識して夜遊びを避けたとの見方だ。③ワクチン 接種率向上の効果? ①, ②の説では説明ができない数字もある。1人が何人にうつすかを示す全国の実効再生産数が1.4とピークを迎えたのは7月下旬。新規感染者数のピークの1ヵ月近く前で、ワクチン接種回数が7000万回を超えた時期と重なる。接種率向上が実効再生産数を下げた可能性がある。ただ、尾身氏は「自然感染した人も一定程度いるので、抗体保有率の厳密な調査が待たれる」と見通す。④クラスター 高齢者守られた? これまでの感染は、まず若者に広がり高齢世代に移った。1月の第3波ではクラスター(感染者集団)に占める高齢者施設の割合は4割近かったが、今回は10%前後。医療機関のクラスターも2月の最大値30%が5%ほどだった。ワクチン接種に加え、院内の感染防止策が徹底されて高齢者が守られ、

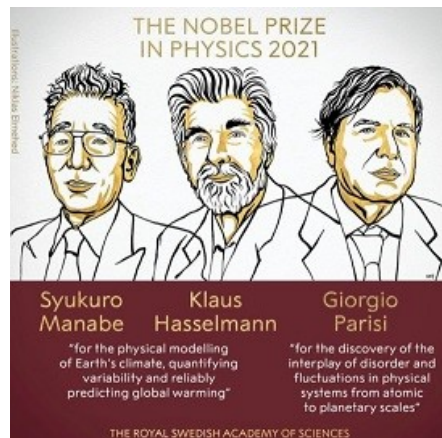
若い世代の感染にとどまったとの指摘もある。⑤気候 換気や降雨が影響? 「なかなか、これは証明は難しい」としつつ、尾身氏は気温や降雨に言及。気温が下がり、空調を効かせた部屋の窓を開放し換気がよくなったことや、雨が多く外出機会が少なかったことが関係したかもしれない。5つは急減要因として考え得るが決定打とまでは言えない。厚生労働省の担当者は「急減理由が分からないと言うと不安をあおる。定量的にどの要因の割合が高いかは分からないが、人々の行動変容とワクチンの2つが合わさり減少した。外国に比べ日本人の感染予防への意識の高さが大きく寄与している」と分析する。政府分科会のメンバー釜薙敏・日本医師会常任理事は、急減理由は不明とし「ウイルスは保有者から(十分な抗体がなく)感受性のある人々への伝播でんばがあつて感染拡大する。どこかでつながりが断たれた」と推測。感染の連鎖が再び始まる前に、何が感染急減に最も貢献した要因かを探ることが急がれる。」☎ 「コロナ第5波感染急減は謎」であるが、第6波感染の山は必ず年末までにやって来るという。何とも非科学的な話ではないか。

[2021年10月5日(火)]

○今朝の東京新聞社説『岸田内閣が発足 民主主義再生こそ急務』を以下に転載させて頂く。「自民党新総裁に就いた岸田文雄氏が首相に指名され岸田内閣を発足させた。九年近く「安倍・菅政治」で危機的状況に至った民主主義をどう立て直すのか。その再生こそが急務である。岸田氏は自民党役員人事に続いて、きのう組閣を行い、新政権が始動した。岸田氏は8日に所信表明演説、11日から3日間、衆参両院での各党代表質問に臨み、14日に衆院を解散。総選挙は19日公示、31日投開票の日程で行われる見通しだ。新政権は発足したが、政権交代の可能性のある衆院選が直後にあるため、事実上の選挙管理内閣。岸田政権の継続には、衆院選での勝利を経る必要がある。岸田氏は総裁就任に当たり「国民の中に『国民の声が政治に届かない』『政治の説明が国民の心に響かない』という厳しい切実な声があふれていた。今まさに、わが国の民主主義そのものが危機にある」と語った。◆軽視された最高機関 民主主義が危機にあるという認識は、私たちも共有する。安倍晋三元首相と安倍氏を支え引き継いだ菅義偉前首相による九年近く「安倍・菅政治」により、国権の最高機関、唯一の立法府であり、国民の代表で構成する国会は軽視され、議会制民主主義は危機的状況に陥った。国会は与野党が行政監視や国政の調査を行い、政策論争をする場だが、その機能を発揮できず、森友・加計学園や「桜を見る会」を巡る問題など、政権中枢による行政の私物化を十分に解明できたとはいえない。憲法に基づく臨時国会召集要求もことごとく無視され続けた。歴代内閣が継承してきた「集団的自衛権の行使」を違憲とする政府の憲法解釈や、日本学術会議の会員任命を巡る法解釈を、勝手に変更する専横を繰り返した。政権中枢に権限や権力が集中した「官邸一強」政治は独善に陥り、国民の切実な声に耳を傾けず説明しない政治が横行した。岸田氏は特技とする「人の話をよく聞くこと」や「丁寧で寛容な政治」により、民主主義の危機を克服しようとしているのだろう。ただ、岸田氏の言動や内閣・自民党役員の顔触れを見る限り期待はできない。民主主義の危機を訴えるなら「安倍・菅政治」の総括から始める必要があるが、岸田氏は否定的だからだ。安倍内閣により森友学園に国有地が格安で売却された問題は再調査しない意向を示し、菅前首相による学術会議会員の任命拒否も見直さないとしている。民主主義を危機に至らしめた本質に迫らずして再生させることはできない。自民党役員人事では、総務会長に衆院当選三回の福田達夫氏を登用。閣僚人事でも衆院当選三回の3人を含め、初入閣は13人になった。停滞していた人事の刷新を意識したのだろう。◆安倍・菅総括に否定的 しかし、主要な閣僚・党人事は総裁選で岸田氏を支持した勢力への論功行賞であり、首相退陣後の今なお、党内最大の細田派に強い影響力をもつ安倍氏と、第二派閥麻生派を率いる麻生太郎元首相の後ろ盾を期待した布陣だ。党幹事長に就いた甘利明氏は総裁選で岸田氏を支持し、安倍・麻生両氏の盟友でもある。高市早苗氏の政調会長起用は、同氏を支援した安倍氏への配慮なのだろう。内閣の要である官房長官には、首相率いる岸田派ではなく細田派から松野博一元文部科学相が起用された。安倍氏の影響力からは逃れられない権力の構図だ。「民主主義の危機」を克服するには、安倍氏の影響力から脱却する姿を示す必要があったのではないか。そもそも甘利氏は、建設会社からの現金授受で閣僚を辞任した経緯がある。甘利氏本人は説明を尽くしたとするが、要職起用は「政治とカネ」問題に対する甘さを示しているようにしか見えない。求心力を失った菅氏の退陣と新型コロナウイルスの新規感染者数の減少で、政権を取り巻く厳しさが和らいだとの安堵感が、甘利氏起用の背景にあるのかもしれないが、それで国民の理解が得られると考えるのは早計だ。民主主義を危機に陥らせ、主権者の国民を愚弄し欺く政治が、これ以上許されてはならない。各党の衆院選公約がそろいつつある。民主主義の再生を託すには、どの政党や候補者がふさわしいか、熟考の上で貴重な票を投じたい。」☎ 何はともあれ、この9年間の“悪夢のような安倍・菅政権”に終止符が打たれたのは喜ばしいことである。しかし、期待の岸田政権にも安倍・麻生両氏が背後霊のようにのしかかっている非常に鬱陶しい。

[2021年10月6日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『真鍋さん受賞 温暖化の危機感新たに』を以下に転載させて頂きたい。「半世紀前に予測された地球の未来が現実となって、人類に対策を迫っている。大気中の二酸化炭素が増えると気温が上がることを、世界に先駆けてスーパーコンピューターを使って示した米プリンストン大の真鍋淑郎さんらに、今年のノーベル物理学賞が贈られることになった。太陽から届くエネルギーと地球からの放出のバランスを計算すると、地上の温度はマイナス18度となる。我々が暮らせるのは温室効果ガスのおかげだ。一方で、大気にわずかに含まれる温室ガスの量の急激な変化は気候変動を起し、人や生き物の生活を脅かしてしまう。真鍋さんは、地球の大気の動きをスパコンで計算する手法を使って、気温や湿度など大気の物理条件だけではなく、海水温や海流といった海洋の影響も含めた「大気・海洋結合モデル」で、温暖化の研究を大幅に進展させた。今回の授賞理由でも「現在の気候モデル開発の基礎となった」として、気候変動の予測への貢献を評価している。地球で温暖化は進んでいるのかそれは人類の活動によるものなのか、論争は長年続いた。研究への関心が高まり始めていた1989年、真鍋さんは朝日新聞の取材に「科学者が100%証明するのを待っていては手遅れです」と語っている。温暖化は人間の影響だとする研究が積み重ねられ、2007年には警鐘を鳴らしてきたゴア元米副大統領と国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)がノーベル平和賞を受賞した。IPCCの予測も真鍋さんらの研究が使われている。今年8月の地球温暖化の科学的根拠を示した報告書で、人間の影響であることは「疑う余地がない」とIPCCは断言した。温暖化対策の世界ルール「パリ協定」は、産業革命前からの気温上昇を2度よりかなり低く、できれば島国などへの影響を最小限にできる1.5度に抑える努力目標を掲げる。先進国は温室ガス削減に向けて動いており、日本も昨年、2050年に実質ゼロの目標を掲げ、法律にも明記した。後戻りすることなく進めていかなければならない。コロナで延期されていた国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)が10月末から英国で開かれる。コロナ禍で傷んだ経済の再生を、気候変動対策や生態系保全への取り組みと連動させる「グリーンリカバリー(緑の復興)」が注目される。真鍋さんへのノーベル賞を、人類が直面する気候変動への危機感の高まりと受け止め、目標達成のための政策を具体化し、企業活動や人々の暮らしのあり方も見直す必要がある。」



ノーベル物理学賞の受賞が決まった真鍋淑郎さん(左)ら8氏=ニクラス・エルメヘッド氏、ノーベル賞公式ツイッターから

○同じく今朝の朝日新聞『真鍋淑郎さんの印象的な言葉を紹介「はやっている研究に走らずに」』を以下に転載させて頂く。「今年のノーベル物理学賞の受賞が決まった米プリンストン大の真鍋淑郎さん(90)。米国の自宅での取材や記者会見で語った印象的な言葉を拾った。■受賞が決まった感想「研究を始めたころは、こんな大きな結果を生むとは想像していなかった。好奇心が原動力になった。後に大きな影響を与える大発見は、研究を始めた時にはその貢献の重要さに誰も気付かないものだと思う」■研究を志す若者に向けて「今はコンピューターに使われている人が多い。若い人に言いたいことは、コンピューターに振り回されるな、と。ポピュラーな、はやっている研究に走らずに。自分の本当の好奇心ですね」■日本の研究環境について「最近の日本の研究は以前に比べて好奇心を持って研究することが少なくなっているように思います。日本では、科学者が政策を決める人に助言する方法、つまり両者の間のチャンネルが互に通じ合っていないと思います。米国はもっとうまくいっていると思う」」☞「コンピューターに振り回されるな。はやっている研究に走らずに。」とは誠に含蓄のある言葉である。恥ずかしながら、筆者もかつて恩師からコンピューター使用禁止命令を下された覚えがある。まずは自分の目で現象をよく見ろ、と。



ノーベル物理学賞の受賞が決まり、会見する 真鍋淑郎さん=2021年10月5日、米ニュージャージー州、朝日新聞社

[2021年10月9日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語『報じ続ける勇気』を以下に転載させて頂く。「報道局に記者たちの姿はなかった。放置された撮影機材が痛々しい。政府批判のすえに電波を止められたトルコの民放局を訪ねたのは数年前のこと。「古いドラマを口実に経営陣を逮捕するなんて」社員の嘆きに背筋が寒くなった。▼報道の自由はいとも簡単に奪われる。米国ではトランプ前大統領が気に入らない記者や報道機関を名指しし、会見場から締

め出した。サウジアラビア政府を批判し続けたサウジ出身の記者は殺害された。▼そんな中、プーチン政権の不正を追及してきたロシア紙ノーバヤ・ガゼータの編集長に、今年のノーベル平和賞が贈られることになった。経営的には不振が続くものの、調査報道に実績があり、注目度の高い新聞である。▼モスクワ市内にある同紙の本社取材した同僚によると、社屋は拍子抜けするほど狭い。入り口には射殺された女性記者の慰霊碑がある。編集室の壁にはほかにも、殺害された記者数人の遺影が掲げられていたという。▼「政府を批判しない新聞は存在する意味がない」。米紙ワシントン・ポストを率いた故キャサリン・グラハムさんの言葉である。ニクソン政権に堂々と挑んだことで知られる。政府を批判するメディアが各大陸で苦戦を強いられ、弾圧にさらされているいま、彼女の問いかけはかつてなく重い。▼各国の報道の自由度を比較している国際NGOによれば、日本は近年どんどん順位を下げて67位に。主要7カ国(G7)では最下位である。少しも安穩としていられない。」 🗨 わが国の場合、報道の自由を縛っているのは報道機関や記者自身ではないのか？

[2021年10月10日(日)]

○今朝の東京新聞筆洗を、佐藤正明氏の風刺漫画『とにかく進んだら?』と共に以下に転載させて頂きたい。「はやく行きたければ一人で進め。遠くまで行きたければみんなで進め」。岸田さんが所信表明演説で言及していた、ことわざである。▼強い眠気を誘った前任者の棒読みを思えば、岸田さんの演説はまだ聞きやすい。経済的格差を協調によって乗り越えようと訴える、この言葉も印象的だった。▼同じことわざを2016年の米民主党全国大会でブッカー上院議員が引用して話題になったが、そのオリジナルがはっきりしない。ノーベル平和賞のアル・ゴアさんも気候変動問題への取り組みを訴えるのに引用したことがある。▼アフリカのことわざという説がある。助け合いながらみんなで進むことを良しとする内容は西洋の個人主義とは異なる。アフリカらしいおおらかさや包容力を感じるが、現地では聞かないという報告もあるそうだ。▼もう一つ有力なのが英国の詩人キプリングの詩からという説。ただ、内容は「最もはやく到着する人間は一人で行く者である」「遅れる人間を待つのはおろか」と、ことわざの意味とはまるで違う。▼ともすれば、キプリングの詩の方になびきやすく、われ先にと進み、遅れる者を見捨ててしまう世の中かもしれぬ。その風潮の中にあってみんなで進もうとどう説得し政策を展開していくのか。岸田さんの旅の荷物は重かろう。言葉は美しくとも、それができなければ、この新政権も遠くまでは行けまい。」



[2021年10月12日(火)]

○今朝の朝日新聞社説『首都圏の地震 対策の穴次々 見直しを』を、以下に転載させて頂く。「人口が集積する都市のもろさが改めて浮き彫りになった。首都直下地震への備えを根本から見直す必要がある。7日夜に起きた千葉県北西部を震源とする地震で、首都圏のJRや地下鉄などの運行が止まり、大勢の帰宅困難者が発生した。停電した駅構内で途方に暮れる人も多くいた。足止めを食らい、家に帰れなくなるだけではない。道路に人があふれる事態になれば、緊急車両の通行は妨げられ、群衆雪崩の危険もある。いずれも生命の危険に直結する話だ。政府は10年前の東日本大震災で約515万人もの帰宅困難者が出た後、災害時にはむやみに家をめざさないよう人々に呼びかけ、幹線道路沿いのビルなどに身を寄せられる場所を設ける方針を示している。ところが今回設置された一時滞在施設は、東京、神奈川、千葉の3都県で合わせてわずか6カ所、利用者は約120人にとどまった。帰宅の足を奪われた人の規模に比べてあまりに少ない。都は混雑が発生しているとみた地域で部分的に開設したというが、遅すぎ、少なすぎる対応には不安を拭えない。6カ所の一つ、東京都港区の施設の場合、都から要請があったのは8日午前2時すぎで、それから準備を進め、結局、利用したのは7人だった。判断や連携に省みるべき点はないか。市民に情報は適切に届いていたのか。国・自治体で検証し、夜間の即応態勢や誘導要員の確保策などを総点検すべきだ。企業の対応も問われる。人の滞留は8日朝にも発生し、多くの駅前に長い列ができた。出社の抑制や時差出勤の指示が早めに出ていれば、ある程度緩和できたはずだ。やむを得ない職種や事情がある人は別として、コロナ禍で広がった在宅勤務の経験を生かすことを、もっと考えて良かったのではないか。社員向けサイトで無理をしないよう呼びかけた会社や、震度5強以上の地震が起きたら「2日間は在宅」とあら



地震が起きた後、JR 品川駅ではタクシー待ちの列が翌日未明まで続いた=2021年10月8日午前1時45分、東京都港区

はじめ決めているところもある。2013年に施行された都帰宅困難者対策条例は、社員の安全確保などに企業が責任をもって取り組むよう求めている。いま一度確認し、社員に周知してほしい。他にも水道管の破損やエレベーターの運転停止などが各地で見られた。都市インフラの機能停止を避けるには、こまめな点検が何より重要だ。東京23区で震度5強を観測したのは東日本大震災以来だ。自治体も企業も人も、当時の記憶や教訓が薄れてはいないか。他の都市もいつ大きな揺れに襲われるかわからない。今回の地震を、備えを見直す契機にしたい。」

[2021年10月13日(水)]

○東京新聞に〈引退議員に聞く〉との特集記事があり、昨夕に配信されていたのは『安倍政権に反省促す所感、なぜ出した…政界引退する大島衆院議長が語る民主主義の根幹』と題する以下の記事であった。「8年9ヵ月続いた「安倍・菅政権」。国会の議論の前提となる資料の隠蔽や改ざんが相次ぎ、異論に耳を傾けない姿勢も相まって、少数意見を尊重しながら熟議する民主主義の根幹が揺らいだ。憲法で国権の最高機関と定められた国会の責任者は、議会や政治のありようをどう見ていたのか。次の衆院選に立候補せず、政界を引退する衆院の大島理森議長(75)に聞いた。

◎議員生活を振り返って印象に残る出来事は。

「(1990年の)第2次海部内閣で官房副長官を務め、イラクのクウェート侵攻や(貿易不均衡の是正を目指した)日米構造協議などの課題の中で、政治のダイナミズム、権力の怖さと維持する難しさを経験したことだ。(2009年からの)野党時代に自民党の幹事長や副総裁として政権奪還に努力したことや、上皇さまの退位を巡り、衆参両院の正副議長で国会としての見解を取りまとめる作業をしたことも思い出深い」

◎議長の在職は6年半。心掛けていたことは。

「国会は国権の最高機関で、内閣の選任や立法・予算の成立、行政監視機能を担っている。一方で政権を目指す権力闘争の場でもある。できるだけ公正、公平な舞台をつくるのが議長の役割だと自問自答しながらやってきた」

◎森友学園を巡る財務省の決裁文書改ざんなどを受け、2018年に安倍政権に反省と改善を促す異例の議長所感を出した。

「憲法には『内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う』とある。捏造的、虚偽的な情報が報告されれば立法府の判断を誤らせる恐れがある。今後もそれがまかり通れば日本の民主主義の根幹を揺るがす問題だと感じた」

◎森友・加計問題や「桜を見る会」で野党が求める安倍晋三元首相らの国会招致に与党は消極的だった。改善すべき点はないか。

「国会には権力闘争の側面もあり、これを無視して議論するのは難しい。与野党の激しいやりとりを国民が鋭く見抜き、選挙で判断するのが民主主義だ。与党も国会の活性化のため、行政監視の重要性は忘れないでほしい」

◎海外では独裁色の強いリーダーが増え、民主主義の危機が叫ばれている。

「コロナ禍で世論の一部に強いリーダーシップを求める意見もある。だが、歴史を見れば権威主義の政治、独裁政治が生まれてくるわけで、警戒しないといけない。民主主義は多様な意見を発露させ、議論し、合意点をつくるもの。手間暇はかかるが、国の運営には最も良いと確信している」

◎次期衆院選に向けて有権者に訴えたいことは。

「一番心配しているのは投票率の低さ。投票は民主主義を支える基本的な行為だ。政治は自分たちのものだという認識を持って、主体的に1票を投じてほしい」(聞き手・記名あり)

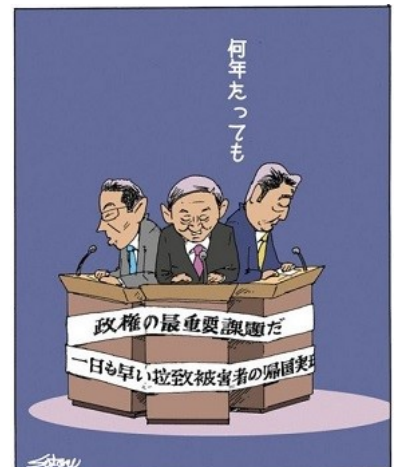
おおしま/ただもり 1946年、青森県八戸市生まれ。毎日新聞社員、青森県議を経て、1983年衆院選に自民党から立候補して初当選。12期目。青森2区。文相や農相、自民党幹事長などを歴任。2015年4月から衆院議長を務め、通算在職日数は歴代最長の2335日(13日時点)。」



インタビューに答える大島理森衆院議長＝東京・永田町の衆院議長公邸で

第2次安倍政権以降の国会に関する主な出来事

2015年10月	民主党(当時)など野党が憲法53条に基づいて臨時国会の召集を要求。政府・与党は臨時国会を開かず
17年2月	防衛省が南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報を隠していたことが発覚
17年6月	野党が憲法53条に基づいて臨時国会の召集を要求。9月に開かれるも、安倍晋三首相(当時)が冒頭で衆院を解散
18年3月	財務省が学校法人・森友学園との国有地取引を巡る決裁文書の改ざんを認め、国会に報告
18年7月	大島衆院議長が所感を公表。財務省の公文書改ざんなどを挙げて「民主主義の根幹を揺るがす」とした
20年12月	安倍氏が「桜を見る会」前日の夕食会の費用補てん問題に関する国会答弁について「事実と反するものがあった」と陳謝。野党側は、118回の虚偽答弁があったと指摘
21年7月	立憲民主党など野党が憲法53条に基づいて臨時国会の召集を要求。首相交代で10月4日に開会するも、14日衆院解散の見通し



佐藤正明氏の風刺漫画『定型句を言うばかり』  
10月13日付け東京新聞より



○同じく今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「豚肉が詰まった木樽. 英語の「ポークバレル」を直訳すればそんなところだが, 政治用語としては別の意味となる. 国政の政治家が支持を狙って自分の地元利益誘導を図ることで一種のバラマキ政策である. ▼語源をたどれば胸が痛い. こんな説がある. かつて大勢の奴隷を抱えていた家では報酬として塩漬けの豚肉を樽に入れて渡していた. 空腹から奴隷が豚肉を奪い合うこともあったか. その姿を政治家が国家予算を争奪する姿に見立て, そう呼ぶようになったというのである. ▼与党の中から出てきた経済政策が総選挙用の「ポークバレル」に映ったか. 財務省の矢野次官. 与党内で検討される大型経済対策や現金給付などをバラマキだと厳しく批判した. ▼官僚の政治家への忖度は聞き飽きたが, ここまでの批判は最近, 聞かぬ. 「無尽蔵にお金があるかのような話が聞こえてくる」とは手厳しい. ▼なるほど難問である. コロナ禍の苦しい生活の中, 樽の豚肉をすぐ出してと望む声がある. 選挙をにらむ政治の側もそれに応えたいが, 樽の番人としては巨額な借金で仕入れ続ける樽の肉がさらに消えることを恐れる. ▼国民, 番人の双方の声を聞き, 適切な方針を見つけたい. 与党内に次官更迭論もあるが, ここまで正直な人もいないだろう. 給付金を必要とする人がいるのも事実なら, 財政に目配りが必要なのもまた事実である。」

2021年10月13日 文責：瀬尾和大